

保険料率改定の基礎資料について

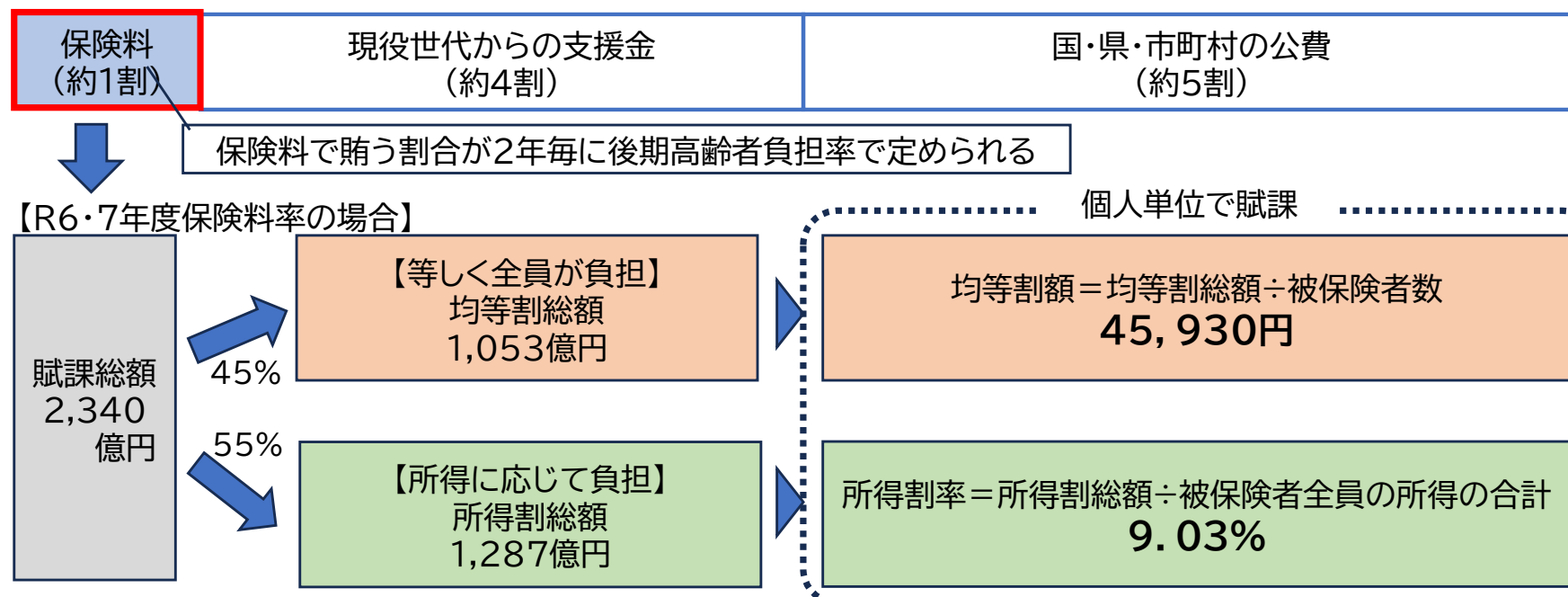
令和7年11月

（一部の数値について、現時点では数値が確定していないため、空白で資料を作成しています）

保険料率の算定方法

保険料率はおおむね2年を通じて財政の均衡を保つことができるよう、各広域連合が2年ごとに費用と収入の総額を見込んで算定し決定する。令和7年度は、次期(令和8・9年度)保険料率の改定年度となる。

後期高齢者医療にかかる費用(医療機関等で支払う患者負担分を除く)



○均等割と所得割の割合は50:50が原則だが、令和6・7年度は、均等割額に制度改正に伴う増加が生じないように均等割と所得割の比率が調整され、48:52となった

○広域連合間の被保険者の所得格差による財政不均衡を是正するため、1人当たりの平均所得が全国平均よりも高い県は、国の「調整交付金」が減額される

○1人当たり所得が全国平均よりも13%ほど高い埼玉は調整交付金が減額され、その分保険料の賦課総額が増加し、均等割と所得割が45:55となっている。

保険料額(年額) (賦課限度額80万円)	=	均等割額 45,930円	+	所得割額 賦課のもととなる所得金額× 所得割率9.03%
-------------------------	---	-----------------	---	------------------------------------

過去の保険料率改定の状況

年 度	H20・21	H22・23	H24・25	H26・27	H28・29	H30・R1
①均 等 割 額	42,530円	40,300円	41,860円	42,440円	42,070円	41,700円
②所 得 割 率	7.96%	7.75%	8.25%	8.29%	8.34%	7.86%
③軽減後1人当たり保険料額	75,866円	71,730円	75,245円	74,149円	74,151円	73,661円
④賦 課 限 度 額	50万円	50万円	55万円	57万円	57万円	62万円
⑤剰余金活用額	なし	89億円	75億円	67億円	90億円	107億円

年 度	R2・3	R4・5	R6・7
①均 等 割 額	41,700円	44,170円	45,930円
②所 得 割 率	7.96%	8.38%	9.03%
③軽減後1人当たり保険料額	75,115円	79,756円	85,888円
④賦 課 限 度 額	64万円	66万円	80(73)万円
⑤剰余金活用額	152億円	136億円	175億円

※③は被保険者実態調査による。R6・7は料率改定時における平均保険料額の見込額。

※R6・7の④賦課限度額は、R6が激変緩和措置により73万円、R7が80万円。

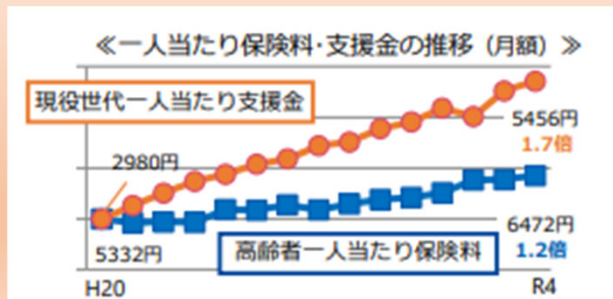
医療保険制度改革による後期高齢者医療制度への影響

全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律(R6～)

～全ての国民が、年齢に関わりなく、その負担能力に応じて医療保険制度を公平に支え合うよう制度を見直し～

①後期高齢者負担率の見直し

「後期高齢者一人当たり保険料」と「現役世代一人当たり後期高齢者支援金」の伸び率が同じになるよう設定方法を見直し



②出産育児一時金の費用の一部支援

後期高齢者医療制度の支援割合は、対象額の7%

高齢者負担の激変緩和の観点から、令和6・7年度のみ負担額を1/2

令和6・7年度出産育児支援金

後期全体 (2年間)	うち埼玉 (2年間)	被保1人当たり (年間)
260億円	14.1億円	616円

③賦課限度額の引き上げ

収入が高い方は、保険料負担の年間上限額(賦課限度額)について、段階的に引き上げられる。

年度	R2・3	R4・5	R6	R7
賦課限度額	64万円	66万円	73万円	80万円

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律～こどもや子育て世帯を支える新しい分かち合い・連帯の仕組み～(R8～)

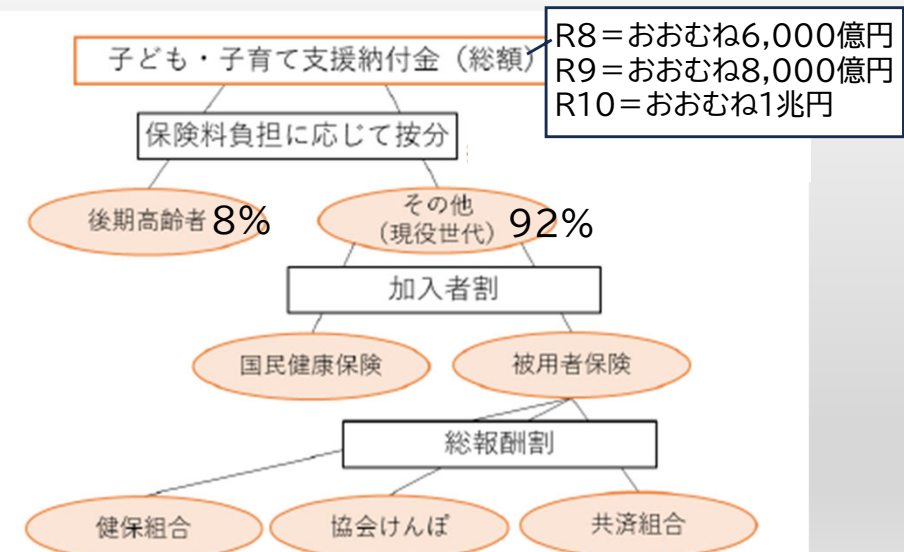
児童手当等のこども・子育て世帯向けの給付に必要な費用に充てるため、各保険者は子ども・子育て支援納付金を令和8年度から拠出する。

そのため、保険料とあわせて子ども・子育て支援金を被保険者から徴収する。

なお、支援金は保険料と区分して設計されるべきものであるため、保険料(医療分)と支援金(こども分)は分けて算定される。

子ども・子育て支援金に関する国の試算(医療保険加入者1人当たり平均月額)

	R8見込	R9見込	R10見込
後期高齢者医療	200円	250円	350円
市町村国保	250円	300円	400円
被用者保険	300円	400円	500円



(参考) 関東(1都6県)の令和6・7年度の保険料率改定状況

広域連合	均等割額(円)				所得割率(%)				平均保険料額	
	R4・5年度	増減	R6・7年度	全国順位	R4・5年度	増減	R6・7年度	全国順位	年額※	全国順位
茨城県	46,000	1,500	47,500	33	8.50	1.16	9.66	32	77,790	24
栃木県	43,200	2,400	45,600	42	8.54	0.30	8.84	44	70,674	36
群馬県	45,700	3,400	49,100	29	8.89	1.18	10.07	26	73,614	30
埼玉県	44,170	1,760	45,930	39	8.38	0.65	9.03	41	85,872	10
千葉県	43,400	400	43,800	46	8.39	0.72	9.11	40	83,916	13
東京都	46,400	900	47,300	35	9.49	0.18	9.67	31	111,348	1
神奈川県	43,100	2,800	45,900	40	8.78	1.30	10.08	23	106,410	2

※ 平均保険料額・年額は、厚生労働省報道発表資料(月額)に12を乗じて算出した額。

令和 6 ・ 7 年度 後期高齢者医療保険料率 都道府県別一覧（平均保険料額は2年平均）

広域連合名	均等割額				所得割率(%)				平均保険料額(年額)※			
	R4・5年度	増減	R6・7年度	順位	R4・5年度	増減	R6・7年度	順位	R4・5年度	増減	R6・7年度	順位
全 国	47,777	2,612	50,389	—	9.34	0.87	10.21	—	77,664	7,980	85,644	—
1 北海道	51,892	1,061	52,953	15	10.98	0.81	11.79	2	72,168	4,662	76,830	26
2 青森県	44,400	2,400	46,800	37	8.80	1.10	9.90	27	51,204	3,732	54,936	46
3 岩手県	40,900	2,900	43,800	46	7.36	1.17	8.53	47	51,228	4,854	56,082	45
4 宮城県	44,640	2,760	47,400	34	8.62	0.66	9.28	39	68,244	7,314	75,558	27
5 秋田県	44,310	960	45,260	43	8.27	0.75	9.02	42	49,164	4,146	53,310	47
6 山形県	43,100	4,500	47,600	32	8.80	0.63	9.43	38	55,356	6,852	62,208	43
7 福島県	44,300	1,600	45,900	40	8.48	0.50	8.98	43	59,064	4,452	63,516	41
8 茨城県	46,000	1,500	47,500	33	8.50	1.16	9.66	32	70,104	7,666	77,790	24
9 栃木県	43,200	2,400	45,600	42	8.54	0.30	8.84	44	64,224	6,450	70,674	36
10 群馬県	45,700	3,400	49,100	29	8.89	1.18	10.07	26	65,988	7,626	73,614	30
11 埼玉県	44,170	1,760	45,930	39	8.38	0.65	9.03	41	78,768	7,104	85,872	10
12 千葉県	43,400	400	43,800	46	8.39	0.72	9.11	40	79,776	4,140	83,916	13
13 東京都	46,400	900	47,300	35	9.49	0.18	9.67	31	104,844	6,504	111,348	1
14 神奈川県	43,100	2,800	45,900	40	8.78	1.30	10.08	23	94,632	11,778	106,410	2
15 新潟県	40,400	3,800	44,200	45	7.84	0.77	8.61	46	54,624	6,564	61,188	44
16 富山県	46,800	0	46,800	37	8.82	0	8.82	45	68,208	3,990	72,198	33
17 石川県	48,500	2,260	50,760	23	9.53	0.35	9.88	28	72,432	7,782	80,214	19
18 福井県	49,700	0	49,700	26	9.70	0	9.70	30	74,760	4,380	79,140	20
19 山梨県	40,980	9,790	50,770	22	8.30	2.81	11.11	10	61,308	20,802	82,110	15
20 長野県	40,907	3,458	44,365	44	8.43	1.02	9.45	37	63,120	8,778	71,898	35
21 岐阜県	46,023	3,389	49,412	28	8.90	0.66	9.56	34	70,080	8,772	78,852	21
22 静岡県	42,500	4,500	47,000	36	8.29	1.20	9.49	36	70,764	11,202	81,966	16
23 愛知県	49,398	4,040	53,438	14	9.57	1.56	11.13	9	91,116	12,258	103,374	3
24 三重県	44,589	4,314	48,903	30	8.99	0.83	9.82	29	68,268	8,862	77,130	25
25 滋賀県	46,160	2,444	48,604	31	8.70	0.86	9.56	34	74,016	7,764	81,780	17
26 京都府	53,420	2,920	56,340	9	10.46	0.49	10.95	14	86,424	6,732	93,156	6
27 大阪府	54,461	2,711	57,172	5	11.12	0.63	11.75	3	87,660	8,004	95,664	5
28 兵庫県	50,147	2,644	52,791	16	10.28	0.96	11.24	8	83,520	5,922	89,442	9
29 奈良県	50,500	1,000	51,500	21	9.93	0.62	10.55	17	85,152	7,830	92,982	7
30 和歌山県	50,317	4,111	54,428	12	9.33	1.71	11.04	12	64,716	10,542	75,258	28
31 鳥取県	47,436	4,702	52,138	18	9.10	1.54	10.64	16	61,164	8,652	69,816	37
32 島根県	50,880	△ 720	50,160	25	9.35	0.73	10.08	23	64,164	4,908	69,072	39
33 岡山県	47,500	2,700	50,200	24	9.50	0.99	10.49	19	71,004	7,524	78,528	22
34 広島県	45,840	3,781	49,621	27	8.67	0.96	9.63	33	74,376	10,692	85,068	11
35 山口県	53,417	3,595	57,012	7	10.34	1.18	11.52	7	75,024	8,910	83,934	12
36 徳島県	56,044	267	56,311	10	10.47	0.08	10.55	17	68,616	3,492	72,108	34
37 香川県	50,800	3,200	54,000	13	9.80	0.61	10.41	20	75,912	6,234	82,146	14
38 愛媛県	49,140	2,790	51,930	19	9.09	1.07	10.16	22	63,144	6,372	69,516	38
39 高知県	55,500	500	56,000	11	10.50	0.28	10.78	15	68,748	3,822	72,570	32
40 福岡県	56,435	3,569	60,004	1	10.54	1.29	11.83	1	81,732	8,688	90,420	8
41 佐賀県	54,100	3,000	57,100	6	10.23	0.86	11.09	11	69,396	9,090	78,486	23
42 長崎県	49,400	3,000	52,400	17	9.03	1.28	10.31	21	62,988	6,000	68,988	40
43 熊本県	54,000	4,000	58,000	4	10.26	0.72	10.98	13	66,216	8,034	74,250	29
44 大分県	53,600	5,600	59,200	3	10.32	1.23	11.55	6	63,084	17,304	80,388	18
45 宮崎県	48,400	3,300	51,700	20	9.08	1.00	10.08	23	56,616	6,666	63,282	42
46 鹿児島県	56,900	3,000	59,900	2	10.88	0.84	11.72	4	64,200	8,976	73,176	31
47 沖縄県	48,440	7,960	56,400	8	8.88	2.72	11.60	5	76,152	21,726	97,878	4

※ 平均保険料額・年額は、厚生労働省報道発表資料(月額)に12を乗じて算出した額。

○均等割額増減幅別集計

区分	広域数
5,000円以上増	3
4,000円～4,999円増	7
3,000円～3,999円増	12
2,000円～2,999円増	12
1,000円～1,999円増	5
据置き	5
据置き・減額	2
減額	1

○所得割率増減幅別集計

区分	広域数
2%以上増	2
1.50%～1.99%増	3
1.00%～1.49%増	13
0.50%～0.99%増	21
0.01%～0.49%増	6
据置き	2
減少	0

○平均保険料増減幅別集計

区分	広域数
20,000円以上増	2
15,000円～19,999円増	1
10,000円～14,999円増	5
5,000円～9,999円増	28
1円～4,999円増	11
据置き・減少	0

< 1人当たり医療給付費 >

年 度	R2 年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
医療給付費総額	7,142 億円	7,486 億円	7,903 億円	8,400 億円	8,859 億円
伸び率	▲1.73%	4.82%	5.57%	6.29%	5.45%

被保険者数※	950,401 人	971,351 人	1,020,399 人	1,067,977 人	1,111,160 人
伸び率	2.51%	2.20%	5.05%	4.66%	4.04%

1人当たり給付費	752,401 円	773,099 円	777,842 円	789,250 円	799,621 円
伸び率	▲4.30%	2.75%	0.61%	1.47%	1.31%

※ 被保険者数は4月～3月ベース。1人当たり給付費を算出する際の被保険者数は3月～2月ベースのため、医療給付費総額を被保険者数で除しても、1人当たり給付費と一致しない。

＜保険料率の上昇を抑制するために活用できる財源＞

ア 保険給付費支払基金（剰余金）

【保険給付費支払基金の推移】

年 度	H25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 見込
年度末 残 高	82 億円	141 億円	156 億円	182 億円	163 億円	190 億円	162 億円	150 億円	156 億円	165 億円	198 億円	142 億円	112 億円

【保険料率改定時の活用状況】

改定区分年度	H 26・27	H 28・29	H30・R1	R2・3	R4・5	R6・7	R8・9
前年度末残高	82 億円	156 億円	163 億円	162 億円	156 億円	198 億円	112 億円
活用見込額	67 億円	90 億円	107 億円	152 億円	136 億円	175 億円	

イ 財政安定化基金

- 財政安定化基金は、医療費の急激な増加や保険料収納率の悪化による財源不足等に備え、財政の安定化を図るため、県に設置された基金（国・県・広域連合が1：1：1の割合で拠出）
- 平成22年度の法改正により、保険料率の増加抑制のために活用することが可能となった。この基金を活用する場合は、国・県との協議が必要。埼玉県広域ではこれまで活用実績なし

【財政安定化基金の推移】

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
年度末 残 高	84 億円	92 億円	99 億円	100 億円	100 億円	100 億円	101 億円	101 億円	101 億円	102 億円	102 億円	102 億円